

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		和歌山県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)													
						財政健全化等	×	歳入総額	9,782,382	9,956,971	実質収支比率	17.5	16.7													
市町村名		みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,749,623	8,892,605	経常収支比率	91.7	86.7													
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,032,759	1,064,366	(※1)	(92.2)	(87.5)													
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	125,774	196,812	標準財政規模	5,189,098	5,200,736													
						近畿	○	実質収支	906,985	867,554	財政力指数	0.33	0.33													
人口		令和2年国調(人)	11,818 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>39,431</td> <td>-140,863</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.7</td> <td>14.4</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	39,431	-140,863	公債費負担比率	15.7	14.4													
		平成27年国調(人)	12,742 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>174</td> <td>324</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	174	324	健全化判断比率															
		増減率(%)	-7.3 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	11,767 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-												
		うち日本人(人)	11,648 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,519</td> <td>2,648</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>39,605</td> <td>-140,539</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.2</td> <td>9.6</td>	第1次	2,519	2,648	指数表選定	○	実質単年度収支	39,605	-140,539	実質公債費比率	10.2	9.6												
		令05.01.01(人)	11,988 <td>36.3</td> <td>36.5</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>13.3</td>		36.3	36.5			将来負担比率	-	13.3															
		うち日本人(人)	11,883 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,404</td> <td>1,462</td> <td></td> <td></td> <th colspan="5" rowspan="4">基準財政収入額</th> <th rowspan="4">資金不足比率(※4)</th> <th rowspan="4"></th>	第2次	1,404	1,462			基準財政収入額					資金不足比率(※4)												
		増減率(%)	-1.8 <td>20.2</td> <td>20.2</td> <td></td> <td></td>		20.2	20.2																				
		うち日本人(%)	-2.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>3,014</td> <td>3,140</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>4,738,004</td> <td>4,734,103</td> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>	第3次	3,014	3,140										基準財政需要額	4,738,004	4,734,103								
		面積(km ²)	120.28		43.4	43.3										標準税収入額等	2,048,846	1,994,982								
人口密度(人/km ²)		98						経常経費充当一般財源等	4,728,907	4,607,243																
世帯数(世帯)		4,277						歳入一般財源等	6,880,480	6,969,715																
職員の状況(※8)																										
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,957,995	10,429,289															
	市区町村長	1	7,200		一般職員	118	343,026	2,907	うち公的資金	8,641,669	8,969,307															
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,208,211	7,378,903															
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	37,333	7,787															
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-															
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	486,721	486,722															
	議会議員	12	2,000		合計	120	350,120	2,918	財政調整基金	1,485,127	1,484,953															
					ラスバイレス指数			93.4	積立金現在高	1,043,420	1,043,398															
									減債基金	4,129,578	3,892,812															
									その他特定目的基金																	
一般会計等の一覧																										
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計					(5) 水道事業会計						(6) 下水道事業会計												
			(3) 後期高齢者医療特別会計					(6) 下水道事業会計																		
			(4) 介護保険特別会計																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,552,559	15.9	1,552,559	30.3	普通税	1,530,894	98.6	-	-
地方譲与税	89,158	0.9	89,158	1.7	法定普通税	1,530,894	98.6	-	-
利子割交付金	777	0.0	777	0.0	市町村民税	628,391	40.5	-	-
配当割交付金	15,594	0.2	15,594	0.3	個人均等割	21,065	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	15,698	0.2	15,698	0.3	所得割	561,182	36.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,555	1.8	-	-
地方消費税交付金	283,987	2.9	283,987	5.5	法人税割	17,589	1.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	755,372	48.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	755,102	48.6	-	-
自動車取得税交付金	883	0.0	883	0.0	軽自動車税	68,508	4.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	78,623	5.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,561	0.1	9,561	0.2	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	17,708	0.2	17,708	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,876	0.1	8,876	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	7,065	0.1	7,065	0.1	目的税	21,665	1.4	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,811	0.0	1,811	0.0	法定目的税	21,665	1.4	-	-
地方交付税	3,662,895	37.4	3,115,615	60.7	入湯税	21,665	1.4	-	-
普通交付税	3,115,615	31.8	3,115,615	60.7	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	547,280	5.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	5,657,696	57.8	5,110,416	99.6	水利地益税等	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	873	0.0	873	0.0	法定外目的税	-	-	-	-
分担金・負担金	5,031	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
使用料	68,881	0.7	12,026	0.2	合計	1,552,559	100.0	-	-
手数料	33,186	0.3	-	-					
国庫支出金	1,197,443	12.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	684,845	7.0	-	-					
財産収入	8,793	0.1	3,222	0.1					
寄附金	189,889	1.9	-	-					
繰入金	93,777	1.0	-	-					
繰越金	1,064,366	10.9	-	-					
諸収入	204,665	2.1	3,018	0.1					
地方債	572,937	5.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,637	0.3	-	-					
歳入合計	9,782,382	100.0	5,129,555	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,938	0.9	-	-	77,938
総務費	1,073,380	12.3	20,636	-	731,085
民生費	2,166,099	24.8	20,331	-	1,290,726
衛生費	574,894	6.6	26,110	-	472,605
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	576,081	6.6	169,666	-	288,220
商工費	277,799	3.2	39,745	-	128,297
土木費	1,168,682	13.4	485,846	-	798,666
消防費	659,399	7.5	346,564	-	323,820
教育費	850,900	9.7	130,085	-	632,284
災害復旧費	239,525	2.7	-	-	21,669
公債費	1,084,926	12.4	-	-	1,082,411
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,749,623	100.0	1,238,983	-	5,847,721
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,268,406	37.3	2,603,343	2,464,917	47.8
人件費	1,209,983	13.8	1,134,633	1,125,407	21.8
うち職員給	681,030	7.8	637,570	-	-
扶助費	971,497	11.1	386,299	257,099	5.0
公債費	1,084,926	12.4	1,082,411	1,082,411	21.0
元利償還金	1,084,926	12.4	1,082,411	1,082,411	21.0
うち元金	1,044,231	11.9	1,042,170	1,042,170	20.2
うち利子	40,695	0.5	40,241	40,241	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,004,709	45.8	2,927,358	2,263,990	43.9
物件費	1,370,132	15.7	1,012,390	865,733	16.8
維持補修費	45,224	0.5	38,136	38,015	0.7
補助費等	1,546,080	17.7	1,049,029	860,648	16.7
うち一部事務組合負担金	259,635	3.0	258,304	232,496	4.5
繰出金	561,325	6.4	448,281	448,281	8.7
積立金	322,426	3.7	220,000	-	-
投資・出資金・貸付金	159,522	1.8	159,522	51,313	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,478,508	16.9	317,020	-	-
うち人件費	14,832	0.2	14,832	-	-
普通建設事業費	1,238,983	14.2	295,351	-	-
うち補助	569,031	6.5	62,315	-	-
うち単独	652,555	7.5	222,472	-	-
災害復旧事業費	239,525	2.7	21,669	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,749,623	100.0	5,847,721	-	-

令和5年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の受取保証に 係る受取利息	当該団体から の損失補償に 係る損失補償金	一般会計 等 負担見込	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
231									
232									
233									
234									
235									
236									
237									
238									
239									
240									
241									
242									
243									
244									
245									
246									
247									
248									
249									
250									
251									
252									
253									
254									
255									
256									
257									
258</									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余 額 / 不足額	繰越計算 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在量	左のうち 一般会計 等	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
a	一部事務組合等							

将来負担の状況

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.88	20.00
連結実質赤字比率	-	19.88	30.00
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	11,767	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		11,648	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	120.28	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2 %
歳入総額		9,782,382	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		8,749,623	千円	市	町	村	類	型		R01 Ⅲ-O	R02 Ⅲ-O
実質収支		906,985	千円	(	年	度	毎	)		R04 Ⅲ-O	R05 Ⅲ-O
標準財政規模		5,189,098	千円								
地方債現在高		9,957,995	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

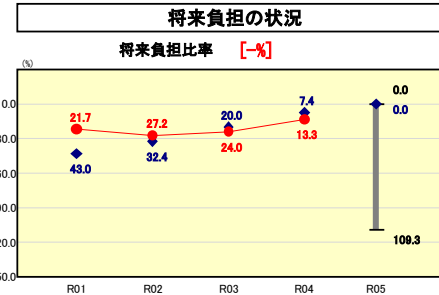
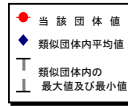
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

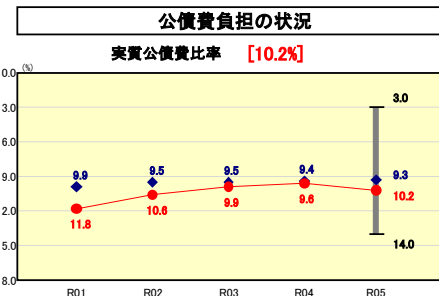
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/32 全国平均 6.3 和歌山県平均 16.6

将来負担比率の分析欄

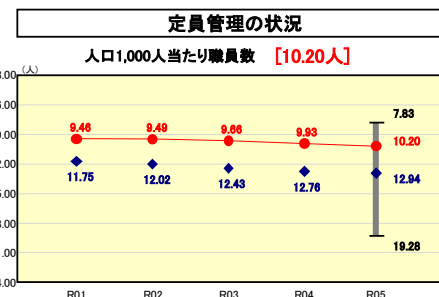
地方債の新規発行の抑制などを行い、また余剰金などを積極的に基金に積み立てを行ったことなどにより将来負担率が「-%」となった。今後は農業所得の動向により基準財政需要額の減少への影響が見込まれるため、将来負担率については微増する見込みである。



類似団体内順位 17/32 全国平均 5.8 和歌山県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄

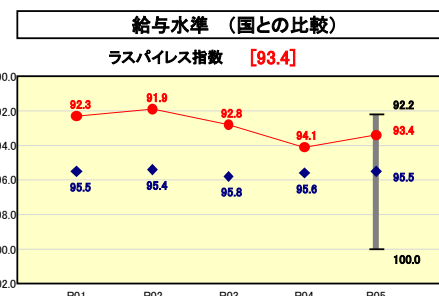
令和5年度数値については、令和4年度よりも0.6ポイント上昇し、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均のいずれより高い率になっている。上昇の要因としては、防災施設等整備など大型事業を実施したことによる地方債の発行が要因である。今後は、防災施設等の整備も完了してきたことから地方債の発行額も減少していく見込みであり、「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで、着実に地方債残高を減少させ、実質公債費比率の抑制を行う。



類似団体内順位 5/32 全国平均 8.32 和歌山県平均 9.24

人口1,000人当たり職員数の分析欄

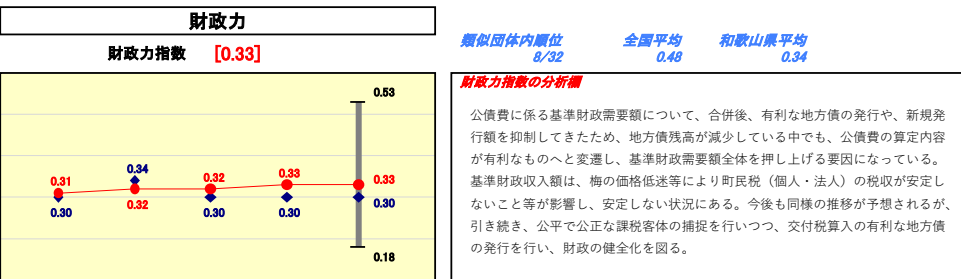
定員適正化計画に則り、定員管理を実施してきたことにより、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体より低い率となっている。今後も業務が複雑化・多様化する中で事務の効率化を進めているよう適正な定員管理を引き続き実施する。



類似団体内順位 5/32 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

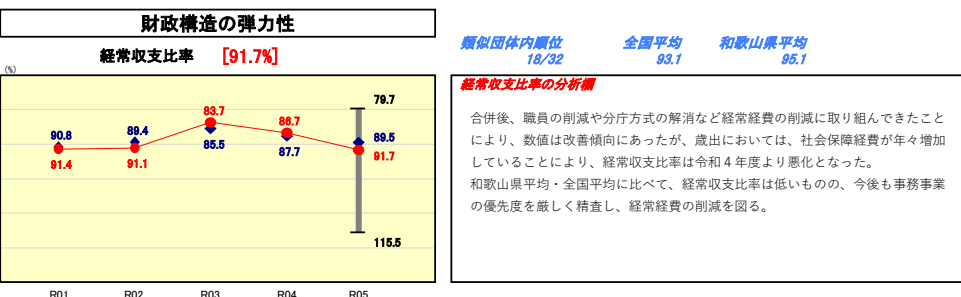
国に比べ給与表の引上げ率が低くなっている。また、高卒、短大卒、大卒などの経験年数による職員構成の変動においても低い状況となっているが、今後も、計画的な給与制度の見直しを進め、給与の適正化に努める。



類似団体内順位 8/32 全国平均 0.48 和歌山県平均 0.34

財政力指数の分析欄

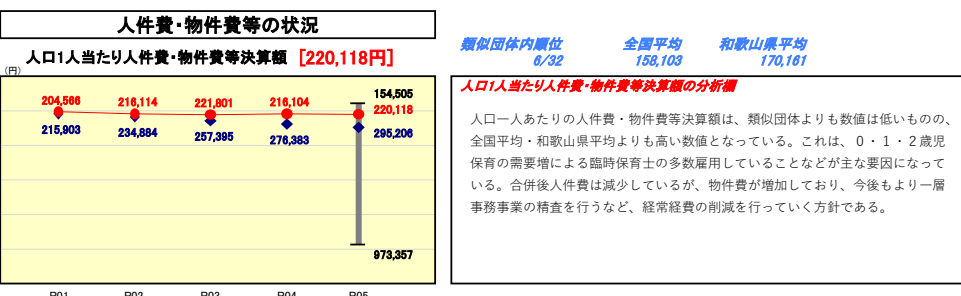
公債費に係る基準財政需要額について、合併後、有利な地方債の発行や、新規発行額を抑制してきたため、地方債残高が減少している中でも、公債費の算定内容が有利なものへと変遷し、基準財政需要額全体を押し上げる要因になっている。基準財政収入額は、梅の価格低迷等により町民税(個人・法人)の税収が安定しないこと等が影響し、安定しない状況にある。今後も同様の推移が予想されるが、引き続き、公平で公正な課税客体の捕捉を行いつつ、交付税算入の有利な地方債の発行を行い、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 18/32 全国平均 93.1 和歌山県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

合併後、職員の削減や分庁方式の解消など経常経費の削減に取り組んできたことにより、数値は改善傾向にあったが、歳出においては、社会保障経費が年々増加していることにより、経常収支比率は令和4年度より悪化となった。和歌山県平均・全国平均に比べて、経常収支比率は低いものの、今後も事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 6/32 全国平均 158,103 和歌山県平均 170,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人あたりの人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも数値は低いものの、全国平均・和歌山県平均よりも高い数値となっている。これは、0・1・2歳児保育の需要増による臨時保育士の多数雇用していることなどが主な要因になっている。合併後人件費は減少しているが、物件費が増加しており、今後もより一層事務事業の精査を行うなど、経常経費の削減を行っていく方針である。

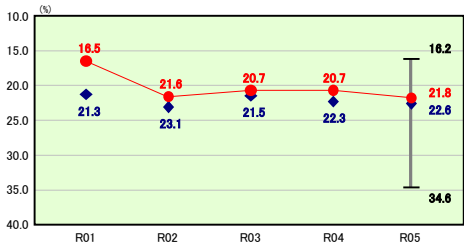
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	11,767	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	11,648	人(R6.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	120.28	km ²	実公債費比率	10.2	%
歳入総額	9,782,382	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,749,623	千円	市町村類型	R01Ⅲ-〇 R02Ⅲ-〇 R03Ⅲ-〇	
実収支	906,985	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-〇 R05Ⅲ-〇	
標準財政規模	5,189,098	千円			
地方債現在高	9,957,995	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

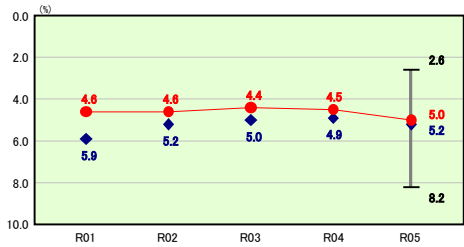
人件費



類似団体内順位 15/32 全国平均 25.5 和歌山県平均 25.2

人件費の分析欄
合併後から定員管理計画に基づき、新規採用、給与水準を抑制しているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。今後も適正な定員管理を図り、現在の水準の維持に努める。

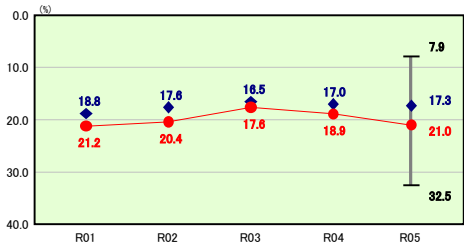
扶助費



類似団体内順位 13/32 全国平均 13.2 和歌山県平均 10.9

扶助費の分析欄
全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。年々扶助費の自然増は避けられない中、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

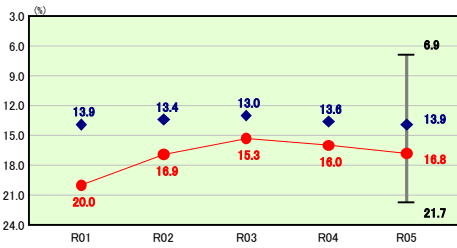
公債費



類似団体内順位 25/32 全国平均 15.9 和歌山県平均 18.8

公債費の分析欄
合併後、旧町村の均衡ある発展を目指し、まちづくり計画に則り、事業を進めてきた結果、地方債残高が増加したため、高い率になっている。今後は「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで新規発行をできるだけ抑えたことによるものと考えられ、今後も着実に地方債残高を減少させ、当該比率の抑制を行う。

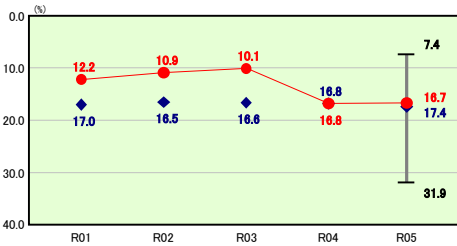
物件費



類似団体内順位 20/32 全国平均 15.2 和歌山県平均 13.5

物件費の分析欄
物件費の比率が全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも高位になっている主なものとして、ごみ処理については、現在町の焼却場は閉鎖し、県内の他団体に委託をしていることから、処理にかかる運搬費用等が増加していることによるものと考えられる。今後も引き続き、事務事業の精査を行い、経常経費の削減を図る。

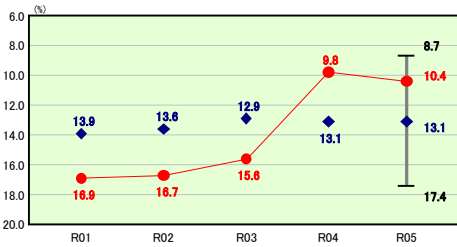
補助費等



類似団体内順位 13/32 全国平均 10.7 和歌山県平均 12.5

補助費等の分析欄
補助費の比率については、全国平均、和歌山県平均よりも高位となっている。近年の増加要因としては、法適用に移行した下水道事業会計への補助費等や全町民向けの新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるものなどが挙げられる。今後も、補助事務の精査を行い、経常経費の適正化を図る。

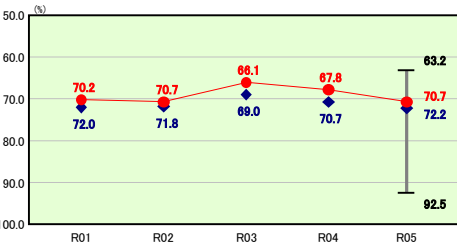
その他



類似団体内順位 8/32 全国平均 12.6 和歌山県平均 14.2

その他の分析欄
県平均・全国平均・類似団体平均よりも低位となっている。昨年度より増加した要因としては、特別会計や下水道事業会計への繰出金の増加などによるものと考えられる。今後も、維持管理費の抑制を図り、介護保険会計等についても保険料の適正化を図ることで、普通会計の負担を減らしてくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 12/32 全国平均 77.2 和歌山県平均 76.3

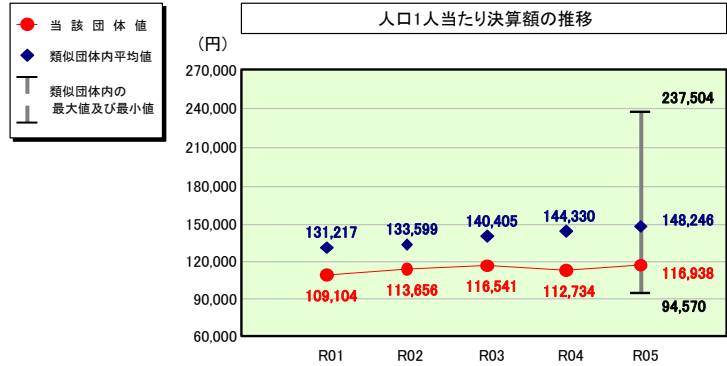
公債費以外の分析欄
全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。大きな要因としては、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。これまでも引き続き、経常経費の削減を図るとともに事業内容を精査し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

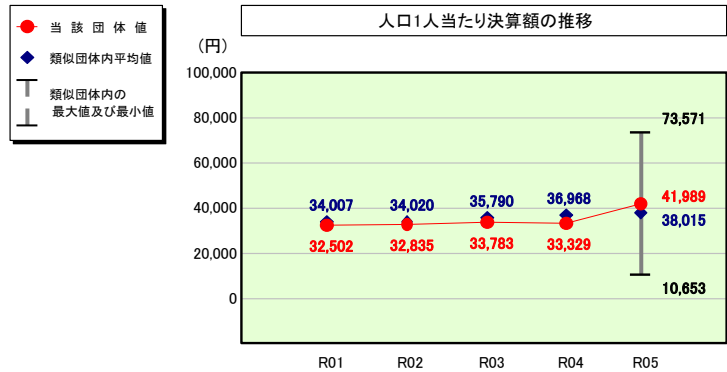
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,209,983	102,829	123,213	▲ 16.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	154,297	13,113	19,454	▲ 32.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,988	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,945	3,990	6,503	▲ 38.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,832	1,260	2,823	▲ 55.4
▲退職金	▲ 50,044	▲ 4,253	▲ 6,736	▲ 36.9
合計	1,376,013	116,938	148,246	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.20	12.94	▲ 2.74
ラスパイレース指数	93.4	95.5	▲ 2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

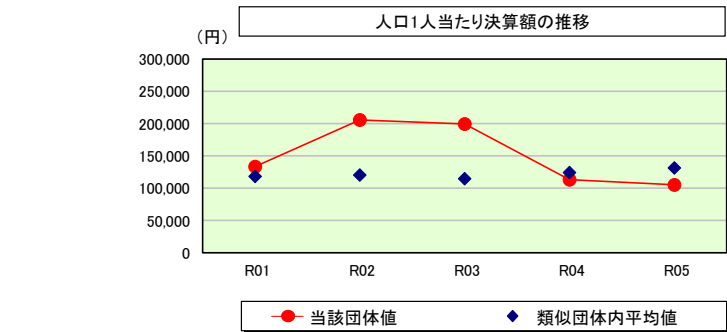
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,084,926	92,201	83,862	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	373,449	31,737	26,360	20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,383	3,347	3,483	▲ 3.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,174	185	612	▲ 69.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 2,515	▲ 214	▲ 3,285	▲ 93.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,003,336	▲ 85,267	▲ 73,039	16.7
合計	494,081	41,989	38,015	10.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

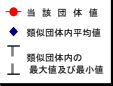
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,678,897	133,405	▲ 29.3	118,252	2.8	▲ 32.1
うち単独分	825,973	65,632	▲ 13.2	49,994	▲ 7.1	▲ 6.1
R02	2,536,075	205,717	54.2	120,302	1.7	52.5
うち単独分	1,816,669	147,361	124.5	59,328	18.7	105.8
R03	2,417,566	199,535	▲ 3.0	114,841	▲ 4.5	1.5
うち単独分	1,783,023	147,163	▲ 0.1	51,589	▲ 13.0	12.9
R04	1,356,797	113,180	▲ 43.3	124,145	8.1	▲ 51.4
うち単独分	803,440	67,020	▲ 54.5	54,761	6.1	▲ 60.6
R05	1,238,983	105,293	▲ 7.0	131,480	5.9	▲ 12.9
うち単独分	652,555	55,456	▲ 17.3	63,148	15.3	▲ 32.6
過去5年間平均	1,845,664	151,426	▲ 5.7	121,804	2.8	▲ 8.5
うち単独分	1,176,332	96,526	7.9	55,764	4.0	▲ 3.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

和歌山県みなべ町

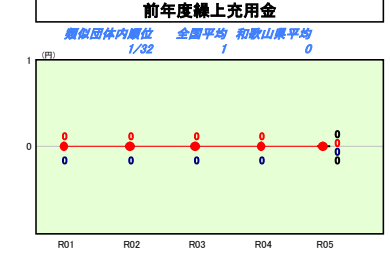
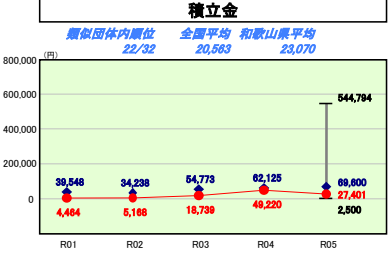
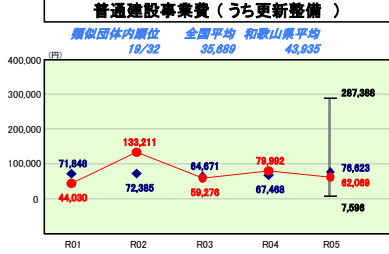
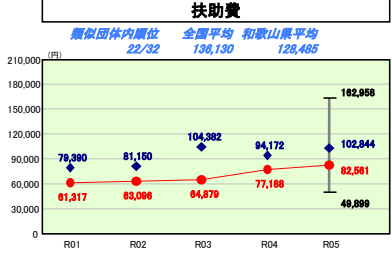
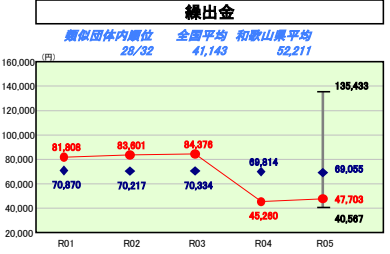
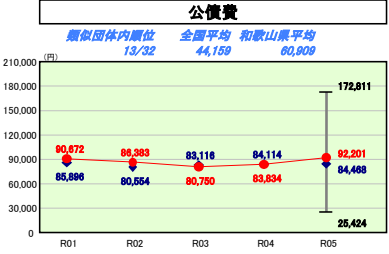
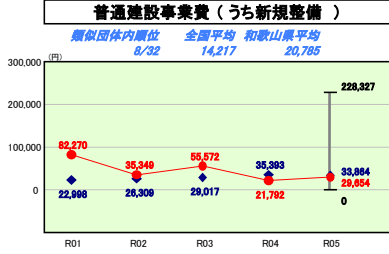
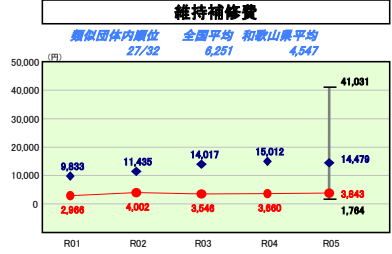
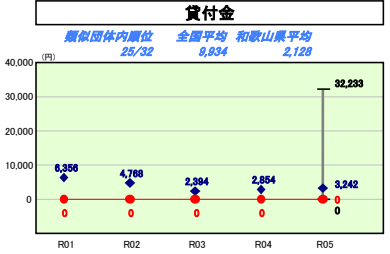
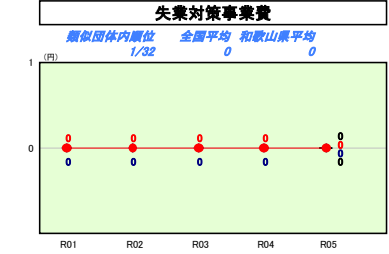
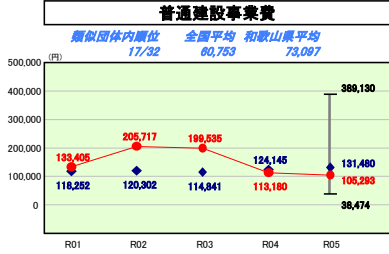
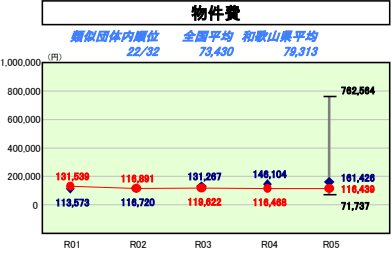
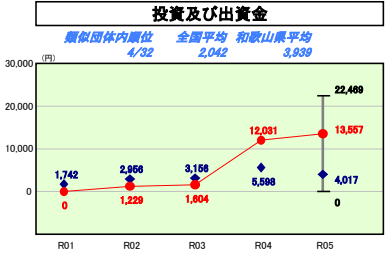
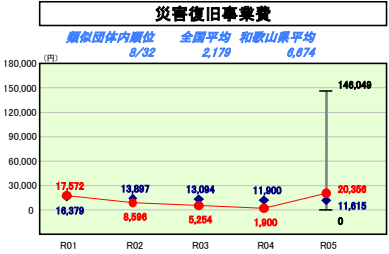
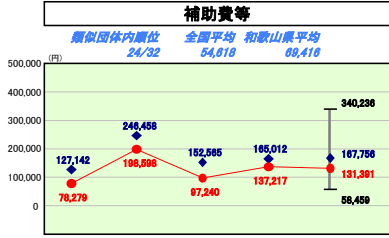
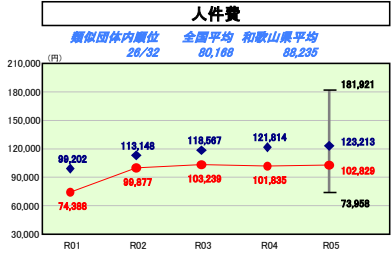
人	口	11,767	人(R6.1.1現在)	実	費	率	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	11,648	人(R6.1.1現在)	通	結	実	率	字	比	率	-	%		
面	積	120.28	km ²	実	費	公	費	率	字	比	率	10.2	%	
歳入	総額	9,782,382	千円	特	来	負	担	率	字	比	率	-	%	
歳出	総額	8,749,623	千円	市	町	村	型	別	R01	Ⅲ-0	R02	Ⅲ-0	R03	Ⅲ-0
実収支		906,985	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-0	R05	Ⅲ-0		
標準財政規模		5,189,098	千円											
地方債現在高		9,957,995	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

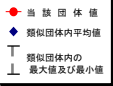
主な構成項目である物件費は、住民一人当たり116,439円となっており、全国平均、和歌山県平均よりは高いものの、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、ごみ処理について、県内他団体に委託をしていることが大きな要因になっている。人件費については、合併後定員管理計画に則り、新規採用の抑制を行ってきことから住民一人当たり102,829円となっており、全国平均、和歌山県平均よりは高いものの、類似団体平均より低位にある。災害復旧費については、令和5年6月の台風などの被害が大きかったことから、前年度より大きく伸びており全国平均、県平均、類似団体平均よりも高位となっている。普通建設事業については、まわくり計画に掲げる事業が終了してきており、普通建設事業費に係る住民一人当たりの額が、105,293円と全国平均、和歌山県平均より高いものの、類似団体平均より低位となっている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、事業費の平準化を行い、計画的な公共施設の更新整備に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

和歌山県みなべ町

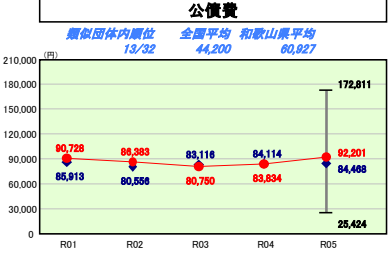
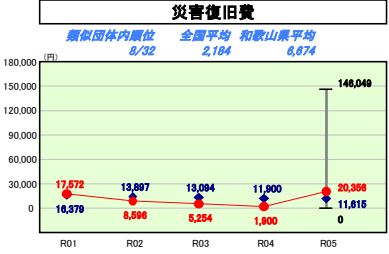
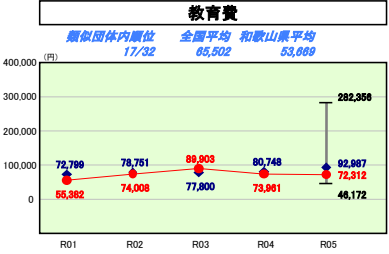
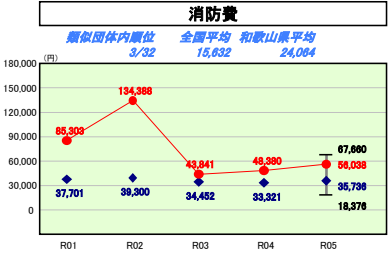
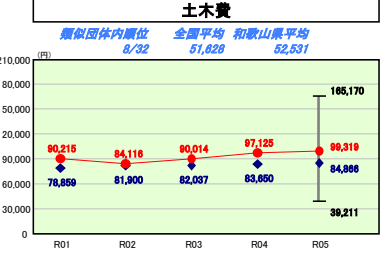
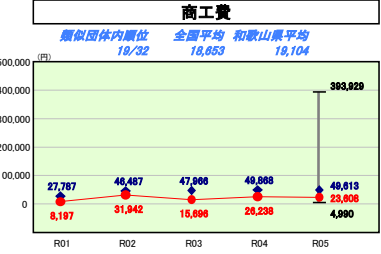
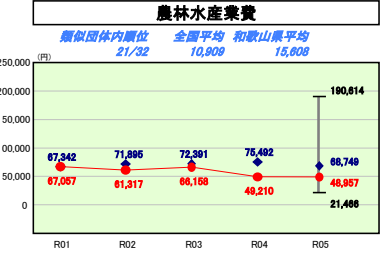
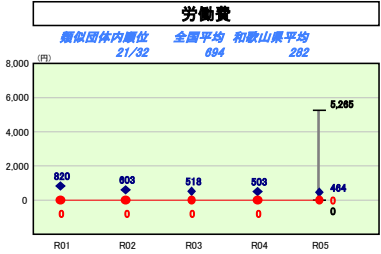
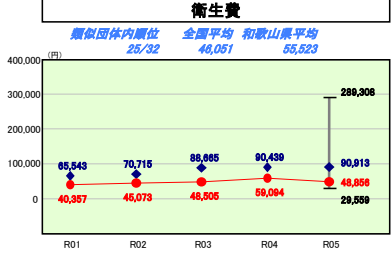
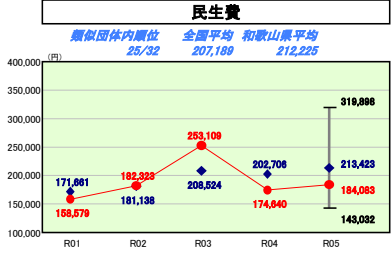
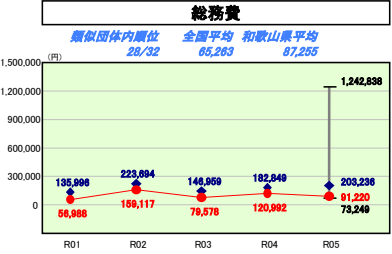
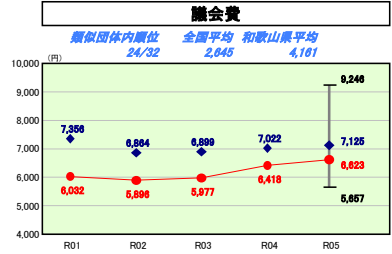
人口	11,767人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,648人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.28km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	9,782,382千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,749,623千円	市町村類型	R01Ⅲ-〇 R02Ⅲ-〇 R03Ⅲ-〇
実質収支	906,985千円	(年度毎)	R04Ⅲ-〇 R05Ⅲ-〇
標準財政規模	5,189,098千円		
地方債現在高	9,957,995千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

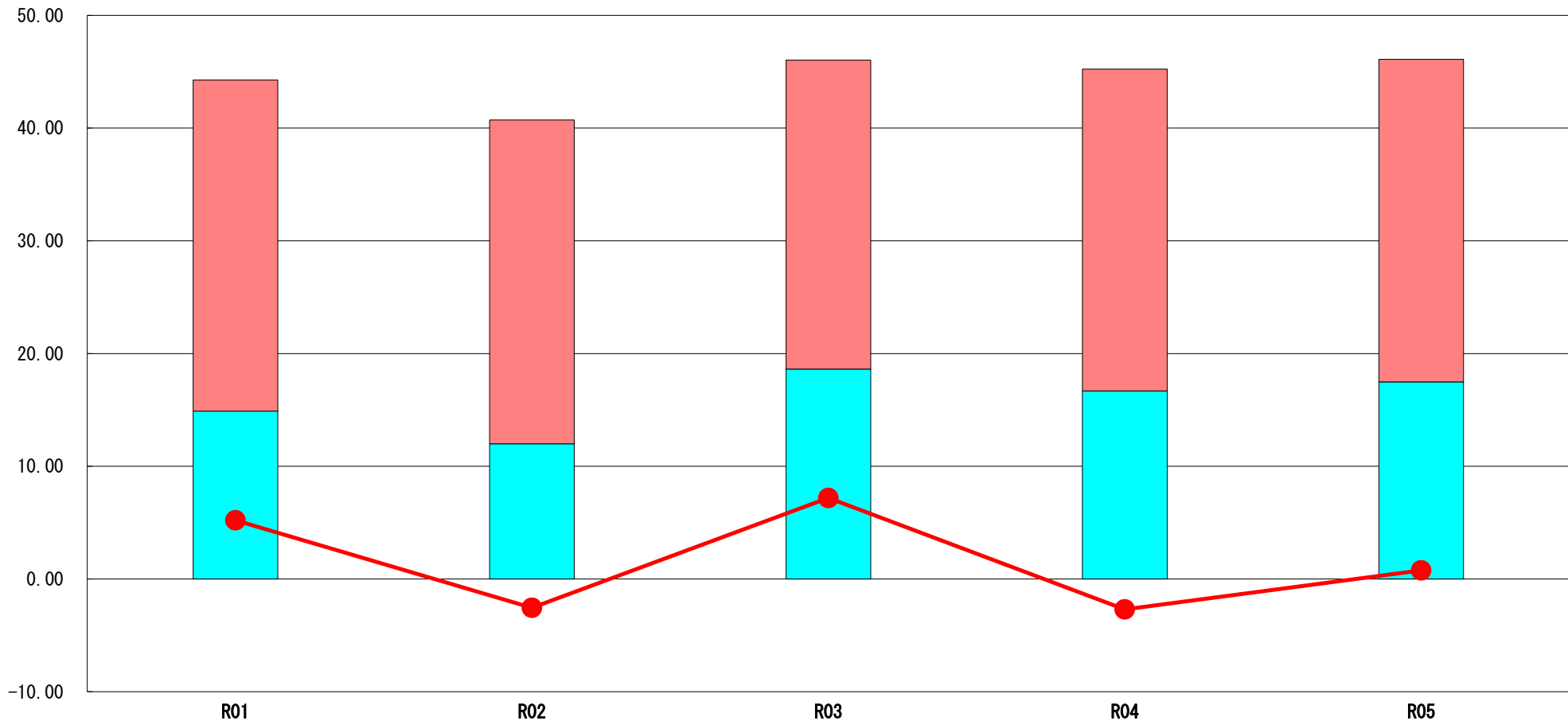
土木費に係る住民一人あたりの額について、全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっており、今後は施設の更新費用に係る普通建設事業の増高が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業費の平準化を行う。
消防費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている。要因は防災拠点の整備や避難路の新規整備などを実施したことによる。
公債費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均よりも高い数値となっている。要因としては、合併後新町まちづくり計画による事業実施により発行した合併特例債の償還額等が影響している。今後は新規発行を償還額以内に抑え、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（％）



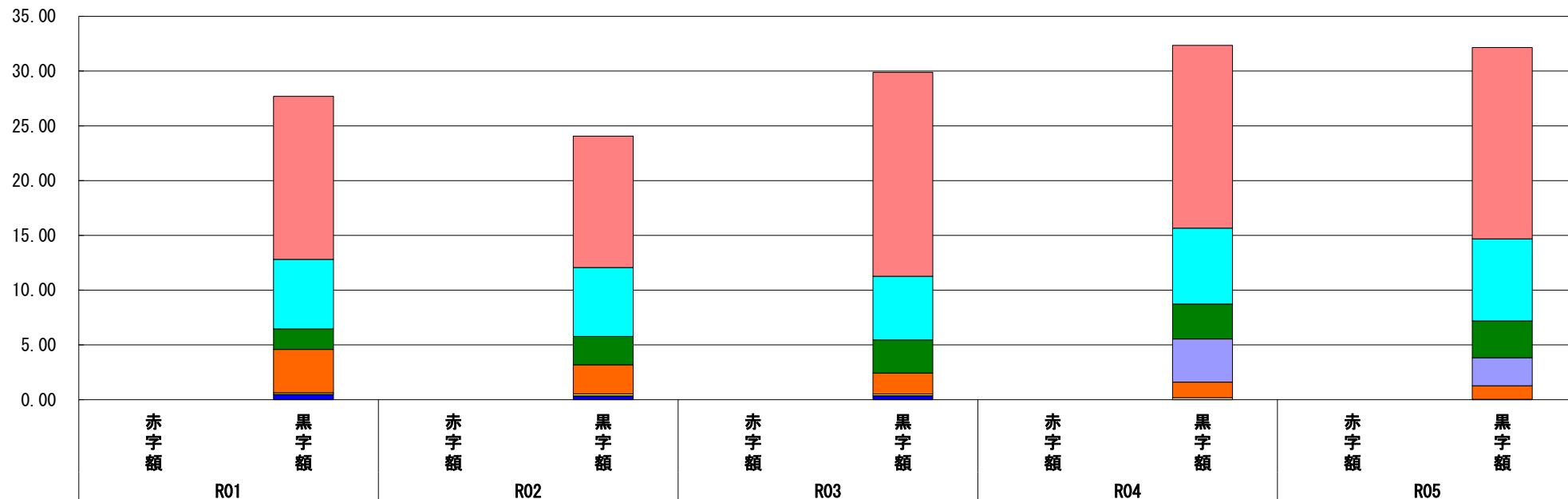
標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	29.38	28.73	27.41	28.55	28.62
	実質収支額	14.89	11.99	18.62	16.68	17.48
	実質単年度収支	5.21	▲ 2.56	7.19	▲ 2.70	0.76

分析欄
財政調整基金残高については、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
実質収支については、前年度より形式収支及び翌年度に繰り越すべき財源の減少により増加している。
今後も引き続き事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化など行財政改革を推進するとともに健全な財政運営に努め、財政調整基金残高・実質収支額について、現在の水準を維持していく。

和歌山県みなべ町

和歌山県みなべ町



分析欄

各会計とも黒字であるが、普通交付税の合併算定替えが終了し、今後普通交付税額の減少が見込まれる中、一般会計では、扶助費の増加、国保会計などの特別会計については、給付費の増による繰出金の増加が見込まれる。

一般会計及び水道事業会計、下水道事業会計など公営企業に係る特別会計については、施設の更新に要する経費が増加することによる厳しい財政運営が予想される。

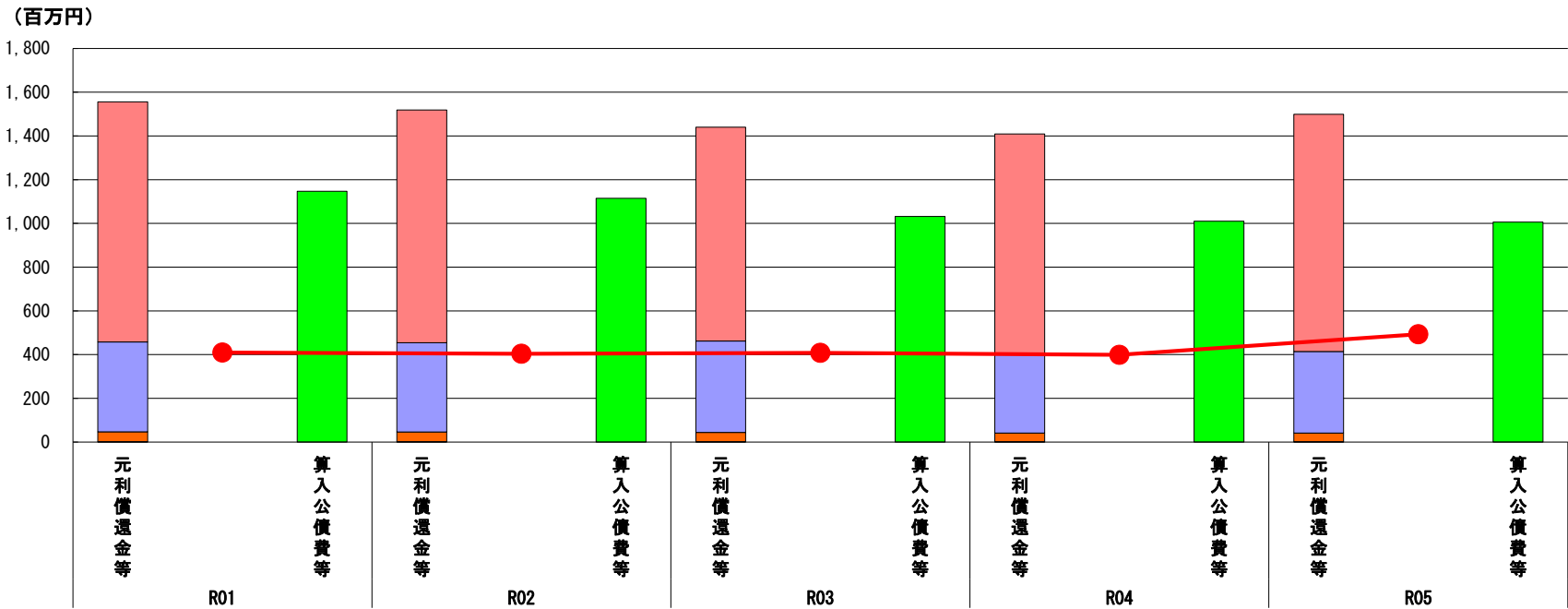
今後、扶助費については、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。また、一般会計、特別会計とも、施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新を計画的に進めていく。また、事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、より一層、健全な財政運営を進め現在の水準の維持に努める。

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		14.89	11.99	18.61	16.68	17.47
水道事業会計		6.34	6.30	5.81	6.93	7.49
介護保険特別会計		1.88	2.58	3.03	3.19	3.30
下水道事業会計		-	-	-	3.94	2.55
国民健康保険特別会計		3.95	2.66	1.91	1.42	1.24
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.18	0.15	0.18	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	0.35	0.37	-	-

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

和歌山県みなべ町



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,098	1,065	978	1,005	1,085
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		411	408	418	363	373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	42	39	39
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,147	1,115	1,032	1,010	1,006
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		409	404	408	399	493

分析欄

近年、合併後の大型事業が終了しつつあることから、地方債の新規発行を償還額以内に抑えたことにより、地方債残高が減少してきていたが、防災拠点整備事業や防災行政無線デジタル化事業、民間こども園整備に係る補助事業などの実施により、今後その償還に係る一定期間は実質公債費比率が増加すると見込まれる。また、公営企業の元利償還金に対する繰出金が増加傾向にあるため、今後も、交付税措置の有利な地方債の発行を優先し、年度単位で元金償還額以内での地方債発行額を行い地方債残高の抑制や公営企業の経営の健全化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

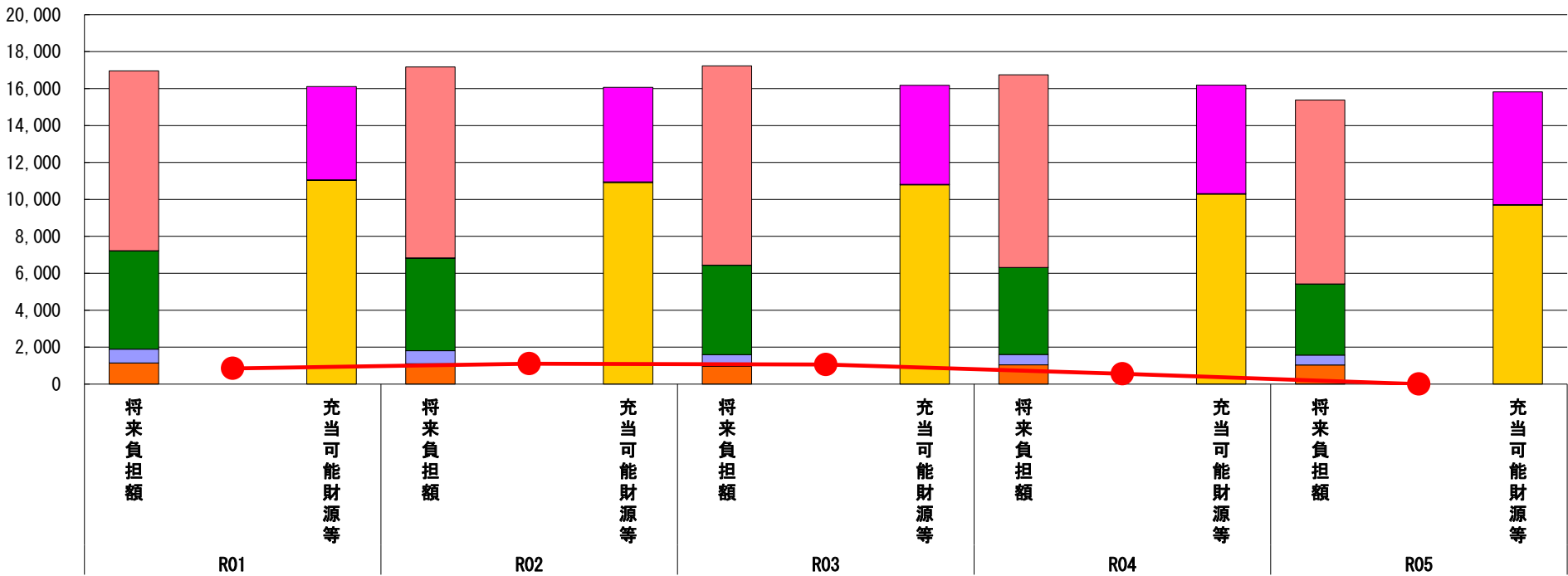
満期一括償還地方債を利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,731	10,344	10,793	10,429	9,958
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	11	8	6	4
	公営企業債等繰入見込額		5,316	5,013	4,833	4,706	3,846
	組合等負担等見込額		751	702	636	566	533
	退職手当負担見込額		1,144	1,105	962	1,041	1,037
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,044	5,122	5,360	5,875	6,101
	充当可能特定歳入		33	31	29	27	25
	基準財政需要額算入見込額		11,030	10,918	10,787	10,286	9,694
(A) - (B)		将来負担比率の分子	849	1,104	1,057	559	▲ 443

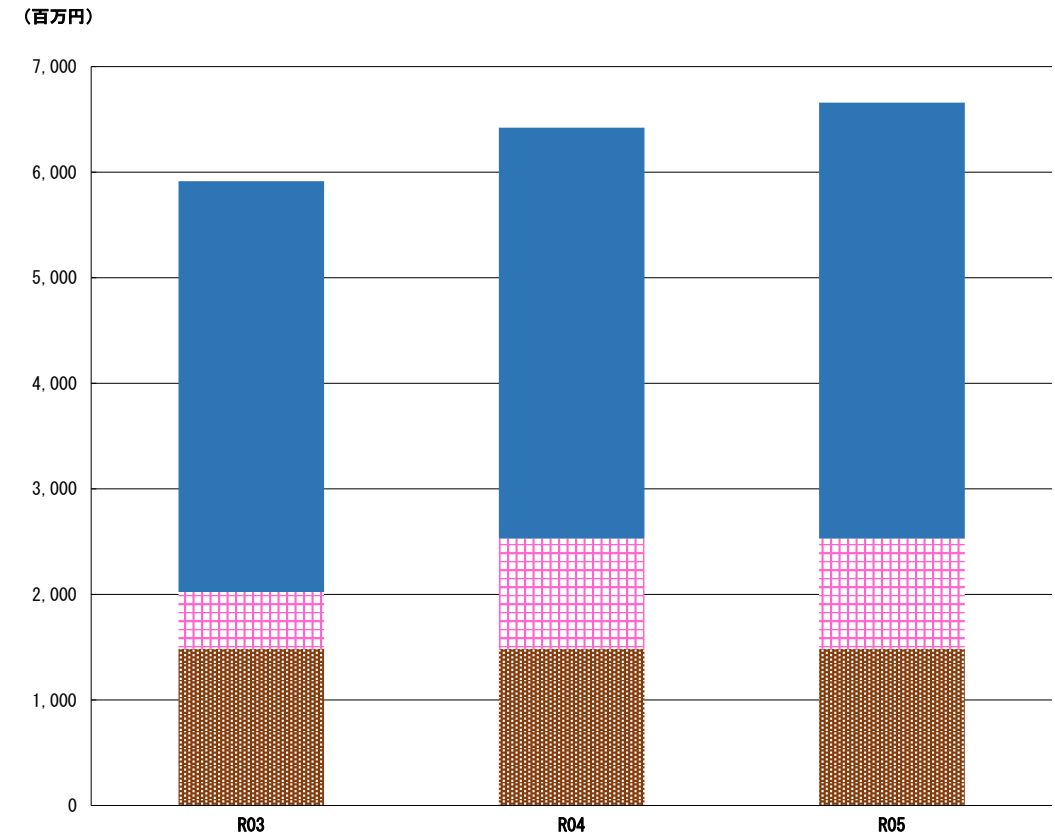
分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高は、大型事業の終了や地方債発行の抑制により減少傾向にあったが、防災拠点整備事業や防災行政無線デジタル化事業の実施などにより、増加している。

充当可能財源等については、特定目的基金への積立を行ったことから、充当可能基金が増加しているが、普通交付税の合併算定替えが終了したため、その他特定目的基金の取崩しにより、事業の財源を確保する状況になることが懸念される。

以上のことから、将来負担比率の分子も近年、減少傾向にあるが、今後も健全な財政運営のため、一般会計・公営企業債残高の減少に努め、財政状況に応じ基金の取崩しを慎重に行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		年度		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	1,485	1,485	1,485
	減債基金	538	1,043	1,043
	その他特定目的基金	3,892	3,893	4,130
	公共施設整備基金	945	945	1,145
	環境保全地域活性化基金	1,121	1,121	1,122
	地域づくり基金	998	1,004	1,019
	福祉基金	322	322	322
	防災基金	150	150	150
基金残高合計		5,915	6,421	6,658

令和5年度	和歌山県みなべ町
基金全体 (増減理由) - 令和4年度決算に係る余剰金を公共施設整備基金に積み立て(200百万円)を行ったことや、入湯税相当額を国民宿舍整備基金委に積み立て(20百万円)などにより増加している。 (今後の方針) - 短期的にはの実施や長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源として、基金の取崩しを予定しているため、減少する見込である。	
財政調整基金 (増減理由) - 定期預金の利息の積立による増 (今後の方針) - 今後も事務事業の見直しや公共施設の適正な管理により、健全な財政運営に努め、現在の水準を維持するように努める。	
減債基金 (増減理由) - 定期預金の利息の積立による増 (今後の方針) - 地方債の償還の財源として活用したいため、現在の水準を維持するよう努めることとしている。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：行政財産の新築、改築、取得する事業に - 環境保全地域活性化基金：海・山・川の恵みの中で人が輝く快適なまちづくり、美しいまちづくりを推進するための事業に - 地域づくり基金：快適で住みよく活力ある地域づくりを推進する事業に - 福祉基金：福祉活動の促進等、社会福祉事業も - 防災基金：住民の生命と財産を守る防災対策及び災害対策事業に (増減理由) - 公共施設整備基金：R4決算の余剰金の積み立てによる増。 - 環境保全地域活性化基金：合併特例債の基金造成事業に係る積立による。 - 地域づくり基金：ふるさと納税の返戻品等を差し引いた額の積立による。 - 福祉基金：定期預金の利息の積立による増。 - 防災基金：定期預金の利息の積立による増。 (今後の方針) - 公共施設整備基金：公共施設の更新整備の財源として取崩を予定しているため減少する。 - 環境保全地域活性化基金：防災関連施設の整備などの財源として取崩を予定しているため減少する。 - 地域づくり基金：長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源とするため、減少する。 - 福祉基金：定期預金の利息の積立により微増していく予定。 - 防災基金：防災対策の財源として取崩を予定しているため減少する。	